

3級 学科模試（試用版）

制限時間 120分

★ 注意事項 ★

- ① 問題数は60問、回答は正誤式30問、三肢択一式30問です。
- ② 試験問題については、特に指示のない限り、2019年4月1日現在施行の法令等に基づいて回答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例については、考慮しないものとします。
- ③ 試験問題の内容に関するご質問は、「お金の寺子屋」のお問い合わせフォーム（ご質問）からお尋ねください。
- ④ 試験問題について、お気づきの点がございましたら、「お金の寺子屋」のお問い合わせフォーム（その他）からご指摘頂けますと助かります。
- ⑤ 計算機（電卓）は演算機能のみを有するものだけ使用できます。関数機能やプログラムの入力可能なものは使用できません。
- ⑥ シャープペンシル、鉛筆、消しゴム、計算機（電卓）以外の物は使用できません。
- ⑦ 試験問題の音読は慎んでください。
- ⑧ 試験開始60分経過後は退室できます。ただし、試験時間終了前の10分間は退出できません。
- ⑨ この模試は、利用者の利便性を考慮し、PDFファイルで配布していますが、著作権を放棄している訳ではありません。
- ⑩ 東条ファイナンシャルプランナーズオフィスが許可した者以外への再配布は、有償・無償を問わず禁止しております。万が一、著作権を侵害する行為が発覚した場合、法的処置をとります。

【第1問】 次の各文章((1)~(18))を読んで、正しいものまたは適切なものには①を、誤っているものまたは不適切なものには②を、解答用紙にマークしなさい。〔18問〕

- (1) 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客の求めに応じて行う個別具体的な税務相談は、その行為が無償であれば、税理士法に抵触しない。
- (2) 健康保険の任意継続被保険者が負担する保険料は、全額自己負担である。
- (3) 老齢基礎年金は、最大5年間繰下げることができる。
- (4) 事業的規模で行う不動産の賃貸事業から得られる所得は、事業所得となる。
- (5) 合計所得金額が1,000万円を超える場合、配偶者控除および配偶者特別控除を受けることはできない。
- (6) 給与所得者が医療費控除を受けようとする場合、確定申告をしなくてはならない。
- (7) 生命保険契約者保護機構は、生命保険会社が破綻した場合、破綻時点における補償対象契約の解約返戻金の90%（高予定利率契約を除く）まで補償する。
- (8) 払済保険とは、保険料の払込みを中止して、その時点での解約返戻金をもとに、保険金額を変えないで、元の保険より保険期間が短い定期保険に切り換えるものである。
- (9) 地震保険では、建物に設定できる保険金額は、5,000万円までとされている。

- (10) 一般的に、信用格付がBB格相当以上である債券は、投機適格債券とされる。
- (11) 国内の金融商品取引所において、上場株式を普通取引で売買した場合、売買が成立した日から起算して3営業日目に受渡しが行われる。
- (12) 2資産で構成されるポートフォリオにおいて、2資産間の相関係数が+1である場合、両資産は逆の値動きをする。
- (13) 土地の固定資産税評価額は、公示価格の80%を目安に設定される。
- (14) 借地借家法の定めによると、賃貸人の承諾を得て賃借人が設置した造作について、賃借人が賃貸人にその買取りを請求しない旨の特約は有効である。
- (15) 建築基準法では、建築物の敷地が2つの異なる用途地域にまたがる場合、原則として、その建築物またはその敷地の全部について、敷地の過半の属する地域の建築物に関する規定が適用される。
- (16) 口頭で行った贈与契約は、既に履行が終わった部分を除いて、各当事者が撤回することができる。
- (17) 相続税の計算における基礎控除額は、 $3,000 \text{ 万円} + 500 \text{ 万円} \times \text{法定相続人の数}$ という式により求められる。
- (18) 相続税の申告期限は、相続の開始があったことを知った日の翌日から10ヵ月以内である。

【第2問】 次の各文章（(19)～(30)）の（ ）内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを 1)～3)のなかから選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。 [12問]

(19) 元金 1,000 万円を、利率（年率）1%で複利運用しながら 10 年にわたって毎年均等に
取り崩して受け取る場合、毎年の受取金額は、下記〈資料〉の係数を使用して算出する
と（ ）となる。

〈資料〉利率（年率）1%・期間 10 年の各種係数

終価係数	資本回収係数	減債基金係数
1.105	0.106	0.096

- 1) 960,000 円
- 2) 1,060,000 円
- 3) 1,105,000 円

(20) 日本政策金融公庫の教育一般貸付（国の教育ローン）は、原則として、（ ① ）が債
務者となり、金利は（ ② ）である。

- 1) ① 学生・生徒の親 ② 固定金利
- 2) ① 学生・生徒本人 ② 固定金利
- 3) ① 学生・生徒本人 ② 変動金利

(21) 海外旅行保険では、海外旅行中に発生した細菌性食中毒による損害は（ ① ）、海外
旅行から帰宅途中の日本国内で起きた事故によるケガ（ ② ）。

- 1) ① 補償の対象となり ② も補償の対象となる
- 2) ① 補償の対象となるが ② は補償の対象とならない
- 3) ① 補償の対象とならず ② は補償の対象となる

(22) がん保険では、一般的に、責任開始日前に（ ）程度の免責期間が設けられてい
る。

- 1) 1 ヶ月間
- 2) 3 ヶ月間
- 3) 6 ヶ月間

(23) 表面利率 0.65%、残存期間 4 年の固定利付債券を、額面 100 円当たり 101.80 円で購入した場合の単利最終利回りは、() %となる。なお、答は表示単位を小数点以下第 3 位で四捨五入している。

- 1) -0.20
- 2) 0.20
- 3) 0.64

(24) PBR は、(①) という式により求められる株価指標で、この値が (②) ほど、株価の水準が割安であると言える。

- 1) ① 株価 ÷ 1 株あたり純利益 ② 高い
- 2) ① 株価 ÷ 1 株あたり純資産 ② 高い
- 3) ① 株価 ÷ 1 株あたり純資産 ② 低い

(25) 勤続年数 25 年の定年退職者が、退職金として 2,000 万円を受け取る場合、所得税における退職所得の金額の計算上、退職所得控除額は、() である。

- 1) 850 万円
- 2) 1,000 万円
- 3) 1,150 万円

(26) 納税者 A さんの 12 月 31 日現在における扶養親族が、長女 (20 歳)、次女 (17 歳)、三女 (14 歳) の 3 人である場合、所得税における扶養控除の控除額は、() である。

- 1) 101 万円
- 2) 139 万円
- 3) 164 万円

(27) 不動産登記簿は、(①) 閲覧することができ、権利部乙区には (②) に関する事項が記載されている。

- 1) ① 当該不動産に利害関係を有する者のみが ② 所有権
- 2) ① 手数料を払えば誰でも ② 所有権
- 3) ① 手数料を払えば誰でも ② 所有権以外の権利

(28) 居住用の建物の用に供している土地の固定資産税は、(①) m²以下の部分の課税標準が (②) に減額される。

- 1) ① 120 m² ② 2分の1
- 2) ① 200 m² ② 3分の1
- 3) ① 200 m² ② 6分の1

(29) 父親から生活費として現金 3,000 万円の贈与を受けた A さんが、相続時精算課税の適用を受けた場合、A さんが納めるべき贈与税の額は、() である。なお、A さんは、これまでに当該現金以外の贈与を受けていないものとする。

- 1) 100 万円
- 2) 125 万円
- 3) 200 万円

(30) 相続税の計算において、宅地が「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」における特定居住用宅地等に該当する場合、その宅地のうち (①) までを限度面積として、評価額の (②) 相当額を減額した金額を、相続税の課税価格に算入すべき価額とすることができる。

- 1) ① 200 m² ② 50%
- 2) ① 330 m² ② 80%
- 3) ① 400 m² ② 80%